

# 書評 山岸猛著『華僑送金 -- 現代中国経済の分析』

著者	園田 節子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	3
ページ	84-89
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007278">http://hdl.handle.net/2344/00007278</a>

山岸猛著

# 『華僑送金』

——現代中国経済の分析——』

論創社 2005年 xxii+496ページ

その だ せつ こ  
園 田 節 子

## I 本書の意義

「華僑出身地のヒト、カネを中心に動態的にその変遷を見、特質を掘り下げ、僑郷経済のダイナミズムが中国全体の経済にどのような影響を及ぼすか解明したい」(p.ii)という問題意識に基づき、日本における初の本格的な華僑送金の研究として著された本書は、山岸猛氏(もと秀明大学教授)の十数年にわたる研究成果をまとめた労作である。

華僑送金に関する研究は、本書も多く参照している林(1988;1993)や夏(1992)など、これまで近代を扱うものが主であった。しかしながら本書は新中国以降、とりわけ1978年からの重点的に扱うもので、中国現代史の幅で華僑送金をみる。このため研究史の空白を埋める意義があるのみならず、さらに現代的関心をも刺激する。1978年12月、鄧小平の指導で改革・開放路線が採られてより、中国の経済発展はめざましい。中国を理解するにあたって、今われわれがみるかたちの爆発的な経済成長を引きおこし、その成長を支え続けた初期の基層構造を知ること、なかでも早くから経済特区が設けられた中国東南沿海部の経済の発展メカニズムについては、さまざまな領域の読者が興味を向けるところであろう。

本書は、まさにこの問題意識に応える地域である広東省と福建省を中心に取りあげ、改革・開放がはじまって以降の経済の成長を、華僑送金の側面から説明する。これらの地は経済特区に指定された都市を擁するのみならず、もともと古くから海外へ華僑を輩出してきた華僑の出身地「僑郷」であった。このため、国内に残る華僑の縁故の生活を助けるため

に海外から華僑送金為替「僑匯」が送られてくる伝統があったのだが、改革・開放以後の急激な経済発展に、この華僑送金はどのように、そしてどの程度貢献したのだろうか。

評者は近代の中国からのヒトの国際移動、とくに広東から南北アメリカへ向かう華僑・華人の歴史研究が専門である。そのため現代中国経済を踏まえた最適の評を行い得ず遺憾だが、その一方で、本書が描く現代のヒトとカネの流れと、近代のそれとのあいだには、組織や現象、そしてうごきのダイナミズムに、同質性や類似性があることに気付きつつ読んだ。ここではまず本書の内容を紹介し、そののち歴史研究、華僑・華人研究、そして移民研究の視座からみえた本書の論点と課題を提出したい。

## II 本書の紹介

本書は、中国の先行研究の議論や統計、著者が現地で渉猟した雑誌や新聞からの事例、そして議論が膨大に盛り込まれており、きわめてインフォーマティブである。その反面、既刊論文を章立てにした構成の影響か、各章の内容や論点に繰り返しがみられ、通読しにくい憾みが残っている。ここでは重複分を割愛しつつ、各章の中心的な論点に絞って紹介したい。

まず本書は補論を含め、事実上次の11章で構成されている。

- 第1章 僑郷と海外中国人・中国系人——対外開放後の華僑送金と新移民を中心として——
- 第2章 対外開放後の福建省僑郷の経済発展と海外中国人・中国系人の経済的作用——晋江市を中心として——
- 第3章 改革・開放後の広東省僑郷の経済的变化と海外中国人・中国系人——台山市の新移民、華僑送金を中心として——
- 第4章 対外開放後の僑郷の経済的变化と海外華僑・華人——改革・開放展開から90年代初期までの人口(労働力)移動を中心として——

- 第5章 中国新移民と人口センサス  
 第6章 中国新移民（私事出国者）と主要送出地  
 第7章 華僑送金と僑郷の経済的变化——厦門中国銀行資料を中心として“文革”前から改革までを考察——  
 第8章 僑郷における外貨と金融市場化への歩み  
 第9章 改革・開放後の民間金融と僑郷  
 第10章 新たな段階の華僑送金（僑匯）と新移民、個人外貨預金と中国銀行  
 補 論 中国国内人口移動についての一考察——建国後から改革・開放初期までの大都市等を中心として——

第1章は、僑郷と華僑の結びつきを指摘するため、新中国建国から1990年代中期までの中国全体での僑匯の増減を中心に検討する。政府の華僑政策や、国内政治の状況を反映して増減しつつ、僑匯は、計画経済下でモノ不足の中国に生きる国内親族の生活を支えてきた。(1) まず改革・開放の初期段階に激増し、これが離陸時の市場経済を育てる多大な貢献をした。(2) 1980年代に僑匯は減少するが、これは華僑送金が為替に限らない、多様なかたちで国内に流入したためであり、この時期の国内経済の持続的成長を支えて、計画経済から商品経済への転換を促進した。次いで、(3) 改革・開放を契機に中国大陆から香港・マカオ・台湾や諸外国に出国する、いわゆる「新移民」の数が増加し、これを反映して、1990年代半ばから再び僑匯は大幅に増大した。以上3点の華僑送金の傾向は、本書のほぼ全章に繰り返し登場する論点でもある。

第2章と第3章はそれぞれ、福建省晋江市と広東省台山市のケーススタディである。両省に流入する僑匯の増減が、どちらも第1章で述べられた中国全体での僑匯の増減に準ずる傾向を示していることが指摘される。ただし第2章は、華僑送金に由来する資金や不動産を利用する、僑郷の郷鎮企業の特徴的な起業の具体的な様相に、より力点がおかれ、「三来一補」、合作・合資・独資の「三資」企業、「晋江方式」などの紹介を通して、改革・開放後の郷鎮企業の成長と華僑送金との相関関係を説明する。一方、

第3章は、僑郷—香港—太平洋対岸とつながっていく、広東出身の新移民の世界的展開を扱っており、華僑眷族と一般農民の収入格差や小規模の郷鎮企業の設立など、華僑送金の効用が中心的に論じられる。

第4章は、今後深刻化するであろう国内余剰労働力の分析も兼ねて、1980年代より農村から都市、そして国外へ向かいはじめた人口移動を把握し、広東省を例に、活性化する僑郷経済とその構造を論じていく。これまで戸籍制度で抑制されてきた国内のヒトの移動も、改革・開放を機に戸籍変更せずに移動する「流動人口」が急増し、都市人口が顕著に増加した。広東省は、建国直後と1970年代の2度、近隣の香港・マカオに大量の移住者を送り出しているが、改革・開放後は、移住を射程に入れた遠距離の国際労働移動へと変化し、環太平洋の先進諸国へ移民を送り出すようになった。さらに香港・マカオ・台湾・諸外国の華僑華人からの対中直接投資額の増加、その出所の検討、僑属企業などの族生する郷鎮企業の検討を通して、発展する僑郷のありさま、華僑送金に対して省政府の採る戸籍移動優遇措置や公益事業奨励策、東南アジアからの帰国難民華僑などの、僑郷にみられるさまざまな事項に言及する。

第5章では、中国政府の統計資料に基づいて、改革・開放後の中国全体の新移民の概況を把握する。ここでは改革・開放前の出国者とは異なる新移民の性質がいくつか指摘されている。たとえば旅行・移住・留学など自費で私事出国する、大都市と僑郷が送出地である、高学歴者が多い、などである。さらに雲南や東北三省での出国者数増加のように、国境地域の経済やヒトの往来の活性化も示される。

第6章はさらにこの新移民について、福建省晋江市・福清市・三明市、広東省江門市、上海、北京、浙江省温州市を例に、省や市ごとの特徴と傾向をより詳しくみるもので、改革・開放後の各省の状況や移民送出の背景、移住先の国や地域の別などに触れていく。たとえば19世紀末の僑郷である福建と広東は、改革・開放ののち再び移民の主要送出地となっているし、中国と香港・マカオとの間での近隣・近距離移動と往来も、同様に活性化している。また上海や北京は、新たに華僑を送り出す事実上の「新僑

郷」となっている。特徴的であるのは、大学の学位保持者が海外に自費留学するうごきである。とりわけ上海の専門家や知識人は、先進国に留学すると現地で先端産業に就職し、現地で高学歴の上海人人脈を築き、これを中国の先端産業とむすびつくネットワークへと拡大させていく、という新しい華僑のパターンを生み出している（222ページ）。

第7章は、中国銀行廈門支店の銀行史資料を使って(1)新中国成立直後、(2)文革期、(3)1980年代、そして(4)90年代の、4期それぞれでの華僑送金の変化を述べており、改革・開放の影響を現代史パンで相対化する章といえるだろう。1950年代半ばからはじまる華僑送金物資供給制度は、国家の配給経済とリンクした配給チケット制であり、国内の華僑の縁故の生活を支えた。ところが文革期に、海外とのつながりを持つ華僑は国内で敵視され、また華僑の主要居住地域である東南アジア現地の政情不安も重なって、この時期は華僑送金物資供給制度をはじめ数々の優遇措置も廃止され、僑匯の流入が激減する。1978年、この制度は復活し10年ほど続いたが、改革・開放によって商品経済が発達し、社会が貨幣経済に切りかわっていくと、そのなかで消滅した。そして本章後半で、福建省石獅市の事例から、第1章で概括した1980年代の僑匯の減少傾向と90年代の再度の増加を再分析する。1980年代は為替の代わりに、食料品、電化製品、外国製衣類などの物品を華僑が国内に持ち込み、その縁故が販売し利益をあげるかたちや、華僑が外貨を携帯して入国し、ブラックマーケットで両替時に差益を得られるかたちでの華僑送金が増えた。このため、この時期の僑匯額の減少と華僑送金の多様化は表裏一体の現象だと指摘される。つまり、改革・開放によって中国国内で新たに生まれた起業や商売のチャンスに対して、華僑が当時のモノ不足と人民元と外貨兌換券（外匯）を併用する多重貨幣制度をうまく利用し、有利なかたちのカネを国内に流入させた——華僑送金が僑郷の企業と生産を発展させたダイナミズムは、このように説明される。1990年代に再び増加した僑匯は、これまで福建華僑と縁が深かった東南アジアからよりも、広くアメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、

そして香港・マカオ・台湾など、環太平洋諸国から流入しており、新移民の存在が大きい。新中国以前の商業市場の基盤が堅固に残っている僑郷が、新たな条件下で経済をさらに発展させる例として興味深い。

第8章は、1970年代末から94年までに中国の計画経済が市場経済へと移行するプロセス、そして中国における外国為替市場の誕生を、国内の外貨の扱いの変化から説明する。1979年、中央が特殊政策・弾力的措置として対外経済活動の権限を広東と福建両省に与えてから、省政府や企業の外貨保有額と保有率が上がり、中央から地方に、外貨為替の収入・管理の主体が移っていく。また、1980年代半ばから国内の華僑の縁故が個人外貨預金定期口座を開設できるようになったことを契機に、僑郷と大都市で個人の外貨所有額も年々増大したことが指摘される。

第9章は、銭莊や頼母子講、質屋そして民間貸借など、改革・開放がはじまってから僑郷の経済発展に一定の役割を果たしている伝統的民間金融を論じる。こうした民間金融は、旧中国時代は高利貸としてその弊害がひろく知られていた。新中国の成立後は搾取業として取り締まられ、このため、文革終息まで影をひそめていた。しかし1978年以降に復活し、商品経済が発達する僑郷の農村社会で、融資を必要とする人々のニーズに国の銀行よりもすみやかに対応した。このように復活した旧来のシステムも、郷鎮企業や私営企業の成長を支えた。

第10章は、1990年代後半からの個人外貨預金額のめざましい伸びを分析し、21世紀の華僑送金の将来的な変化の可能性を考える。1996年まで中国では、中国銀行が唯一の外貨専門銀行であった。1997年以降は外貨預金を扱う銀行数も増え、外貨預金額も増大する。なかでもこうした新たな銀行制度で管理されるようになった個人外貨預金の総額は、右肩上がりに増えていった。とりわけ2000年以降は、急増した僑匯が中国の国際収支額の増大として表れるようになった。今後は、人民元高への期待を反映しつつ、華僑送金が株・債券市場・不動産市場に流入していくのではないかと華僑送金の新段階が示される。

補論は、建国から改革・開放の初期までのあいだ

の都市と農村、それぞれの労働力移動を検討する。ヒトの移動に対する国家の政策や統制の強さを史的に証明する章であり、これを通して1978年以降のヒトの移動を相対化することができる。

以上、全章を通して著者のねらいは、現代中国经济という巨大で今日のなごきを理解するために、とりわけ商品経済化と市場経済化の発展を促すブースターとなった華僑送金の経済メカニズムを、政治や政策、歴史などから多角的に評価することにあるとまとめられるだろう。

### Ⅲ 考察

さて、本書を読了すると、一般に華僑送金といわれるカネは、僑匯のみならず、商品価値のある物品や外貨携帯、個人外貨預金などとともに、総体的に考えるべき概念として理解すべきものと改めて気付かされる。

そもそも華僑送金は、濱下（1990）や久末（2006）の歴史研究にあるように、為替に限定されず、その時々中国の国内の政治や経済の状況に応じて有利なかたちを歴史的にとってきた。本書で扱う改革・開放ののちの華僑送金には、この史的スパンでみた華僑送金と同様の柔軟性がみられるのであるが、現代の場合、改革・開放以後の市場経済化が華僑送金の多様化を促す要因となっている点に着目すべきであろう。それは個人の蓄財や起業に利するような、物品・外貨携帯・個人外貨預金などのかたちで現れ、送金の主目的も縁故の生活扶助から、事業投資をねらうものへと変化した。これが額を増大しつつ国内に吸収されはじめ、やがて合資組合、郷鎮企業、民間金融などが勃興あるいは復活する民間経済のなかに還元され、僑郷地域の経済活性化に結びついていく。

このように華僑送金は、近代から現代にいたるまで、通時的に柔軟性を保ち続けている。華僑の縁故にとっては生活扶助や事業資金として、そして国家にとっては返済義務のない非貿易外貨収入としての意義を持つという華僑送金の多元的でしなやかな性質こそ、経済のブースターとなり得たと説明でき

るし、第9章が扱うように、旧中国の経済システムが復活ないしは活性化するような、僑郷の基層社会としても説明できる。

その一方で、中国全体の経済発展における華僑送金の役割を特定するという冒頭の課題に対しては、直接答えが与えられていない。それは本書が香港・マカオ・台湾の3地域から中国へ投入される送金と投資をも「華僑送金」に含めて分析したために、この課題が十分解明できなくなっているのである。

もともと華僑とは、中国の域外に住む中国系のなかでも、居住国の永住権を持ち、かつ中国籍を保持するひとびとをいう。そしてWang（1985）でも明確に述べられているように、一般に「三胞」として括られる台湾・香港・マカオ居住の中国人は、この華僑のカテゴリーには含まれない。大陸に隣接するこれら3地域は、経済でも社会でも中国と密接に連結する圏域として理解されるためである。つまり「華僑」には、ヒトの居住地が世界的に拡散し、それにとまって中国系のひとびとの生活や経済活動をグローバルに捉える意識がついてくるものであり、華僑送金という言葉にはやはり、中国の域外である海外からの投資が、中国本土を変えていく、というダイナミズムが意識されよう。

ところが3地域からの送金と投資を華僑送金に含める本書の「華僑送金」は、こうしたいわゆる華僑・華人研究の領域で定義される「華僑」とは異なる範囲で華僑を捉え、その送金を論じている。そして3地域からの送金や投資と、純粋な華僑送金とのあいだには、ややもすれば前者の額が後者をはるかに上回る数値が認められる。たとえば、1980年代後半の香港・マカオ・台湾3地域からの大陸投資は、他の国々を圧して7割を占めると指摘されているし（133ページ）、89年の福建省廈門の外資導入総額では、台湾企業からの投資が8割とある（138ページ）。一方、1979年から80年代後半までの時期に行われた外商の中国大陸への直接投資は、その半分強が香港・マカオからの資本であり、その90パーセントを海外の華人資本が占めるとの指摘もあり（132ページ）、香港・マカオ両地域からのカネの流れがやはり華僑送金であると強調する箇所もある。ところが別の箇

所で言及されているように、台湾・香港・マカオ3地域からの資本は、華僑からか、華人からか、香港・マカオの投資家からか、あるいは香港マカオを経由する外国企業からか、その区別は曖昧で、特定は困難であるとされる。とりわけ香港・マカオの大陸投資の場合、中国が香港に投資した資本が大陸に逆流した再投資や、日本企業が現地子会社や企業と行う共同投資をも含んでいるという（136ページ）。

ならば最終的に、本来の定義での「華僑送金」は、どれほど中国経済全体に影響を及ぼしたといえるか。またそれゆえに華僑送金のダイナミズムは、どこまで実体把握が可能なのか。ともすれば改革・開放後に中国経済を変えた外資の担い手が、華僑・華人ではなく、実際は香港・マカオ・台湾であるというスタンスも成り立つ。3地域からの大陸投資と純粋な華僑送金からの投資、それぞれの実体を解明しなければ、いまの中国の経済発展に果たして華僑送金がどれほど貢献したか、論じ尽せないジレンマに直面することになる。華僑送金の役割が実体より過剰評価される恐れも残される。

この3地域は中国東南沿海部とともに、「華南経済圏」として捉えられたひとつの局地経済圏であり、華僑経済とは別個にして経済のメカニズムを整頓し、論じる必要があったのではないだろうか。改革・開放以前から外貨経済であった香港・マカオ旧植民地、そして大陸に先駆けて経済発展を果たした台湾は、大陸の金融後背地として外貨と投資の点で、華僑送金以上の役割を果たしているのではないか。僑郷への華僑送金と、香港・マカオ・台湾からのカネの流れの比較考察はやはり本書では重要な課題であり、これは華南経済圏のモデルの議論に延長されていく性格のものと考ええる。

とはいえそれで本書の、現代中国経済のダイナミズムを論じる切り口としての長所を損なうものではない。社会人類学の代表的な移民研究の成果である Schiller, Basch and Blanc-Szanton (1992) や Basch, Schiller and Blanc-Szanton (2003) などに拠れば、国の域外に暮らすひとびとが、本国に向けて縁故の生活扶助や、故国の近代化のために送金する現象は、中国に限ったことではない。マイアミやニューヨー

ク、トロントなど、北アメリカ東海岸の大都市のキューバ移民やハイチ移民が、ドルや物資を送る。あるいは日本で就労する中国、東南アジア諸国、南米、中東そしてブラジルからのひとびとが、それぞれの本国に為替送金する。海を越える送金現象は、およそ近現代の世界史において、ひろくみられる現象である。しかし、ある国のある地域の経済発展を支え得る底流をひとつ形成するほど、経済的に貢献した現象として、やはり華僑送金は他の移民の送金現象とは一線を画すものといえよう。

以上、拙い評を進めてきたが、最後にさまざまな領域の読者が本書を応用されることを期待してむすびとしたい。本書は華僑送金をカネとヒトのダイナミズムというありがちな言葉にとどめず、現代僑郷経済を社会科学化し、その実体をみせてくれる。その基礎にある著者の長年の努力と情熱に改めて敬意を表したい。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 濱下武志 1990.『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア——』東京大学出版会。  
久末亮一 2006.「華僑送金の広域間接続関係——シンガポール・香港・珠江デルタを例に——」『東南アジア研究』44(2)。

### <中国語文献>

- 林金枝 1988.『近代華僑投資国内企業概論』厦門大学出版会。  
林金枝主編 李国梁・林金枝・蔡仁龙 1993.『華僑華人与中国革命和建設』福建人民出版社。  
夏誠華 1992.『近代広東省僑匯研究 (1862 - 1949) —— 以広、潮、梅、瓊地区為例——』新加坡南洋学会。

### <英語文献>

- Basch, Linda, Nina Glick Schiller and Cristina Blanc-Szanton 2003. *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, and Deterritorialized Nation-States*. London: Routledge.

Schiller, Nina Glick, Linda Basch and Cristina Blanc-Szanton eds. 1992. *Towards a Transnational Perspective on Migration : Race, Class, Ethnicity, and Nationalism Reconsidered*. New York : New York Academy of Sciences.

Wang, Gungwu 1985. "External China as a New Policy Area." *Pacific Affairs* 58(1) (Spring).

(神戸女子大学文学部准教授)